



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059) 381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,522	△8.4	566	△46.4	535	△46.3	288	△48.1
26年3月期	26,780	15.0	1,058	60.0	996	67.3	555	31.2
(注) 包括利益	27年3月期		334百万円 (△40.5%)		26年3月期		562百万円 (25.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	137.18	—	7.5	3.6	2.3	
26年3月期	273.63	—	17.1	7.0	4.0	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	15,263	4,050	25.7	1,869.64		
26年3月期	14,115	3,765	26.4	1,776.05		
(参考) 自己資本	27年3月期		3,926百万円	26年3月期		3,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,615	△2,333	851	1,427
26年3月期	2,004	△1,114	△1,179	1,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	18.3	3.0
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	36.4	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,292	0.3	274	82.8	248	59.9	159	75.8	75.77
通期	24,277	△1.0	823	45.3	760	42.2	496	72.2	236.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,100,000株	26年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	64株	26年3月期	31株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,099,965株	26年3月期	2,029,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	517	0.7	104	△0.7	115	1.4	121	1.2
26年3月期	513	1.4	104	△30.9	114	△24.7	119	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.80	—
26年3月期	59.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	7,501		2,528		33.7	1,204.20
26年3月期	3,430		2,510		73.2	1,195.44

(参考) 自己資本 27年3月期 2,528百万円 26年3月期 2,510百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	334	△0.0	159	16.3	158	12.6	75.54
通期	522	1.0	172	49.2	171	41.4	81.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度末におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇や、消費税率の引き上げ後の節約志向など、個人消費を取り巻く環境は落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、消費税増税後の物価上昇に伴う実質所得低下による買い控えによる影響が大きく、平成26年4月以降の販売実績は減少しており、業界全体でも回復が遅れております。

このような状況下、当社グループは積極的に設備投資を行い、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開してまいりましたが、消費税増税後の、需要反動減の影響が大きく、売上高は245億22百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は5億66百万円(前年同期比46.4%減)、経常利益は5億35百万円(前年同期比46.3%減)、当期純利益は2億88百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダの新型車発売がグレイスの他3車種ありました。また、ホンダカーズ三重北四日市松本店・POINT④四日市松本店の新規オープン及びアウディ三重四日市のリニューアルによる設備投資も行いましたが、消費税増税後の、需要反動減の影響が大きく、さらに、中古車におけるオークション市場の価格低迷により中古車販売の収益も悪化いたしました。新車販売台数は前年同期比13.5%減の5,640台となり、中古車販売台数は前年同期比7.5%減の9,422台となりました。これらの結果、売上高は238億50百万円(前年同期比8.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は7億18百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、主要仕入先の下取及び買取の中古車が減少したことで、使用済自動車の入庫が減少いたしました。使用済自動車の入庫不足を補うため、オークション市場から仕入をいたしました。これにより使用済自動車の入庫が前年同期比8.1%減の7,078台となりましたが、在庫調整により生産台数(再資源化处理)は前年同期比1.3%増の7,600台となりました。また、三菱マテリアル株式会社との業務提携によるレアアース磁石の回収事業が本格稼働をいたしました。これらの結果、売上高は6億71百万円(前年同期比8.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(次期の見通し)

自動車販売関連事業では、新店舗オープン等の予定はありませんが、国産車及び輸入車の新車事業では、4月に発売となる新型ステップワゴンの他モデルチェンジや新機種の発売が控えております。中古車事業では、市場特性などの情報収集を徹底し、地域競合店との差別化を進めて「地域一番店」を目指して行きたいと考えております。

これらの結果、新車販売台数は5,778台(前年同期比2.4%増)、中古販売台数9,798台(前年同期比4.0%増)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、国内向けリユースパーツ販売の促進に向け、使用済自動車の入庫先である近隣の新車ディーラーとの関係強化を図るとともに、レアアース磁石の回収事業を含む資源売上についても販路拡大を図ることで、生産台数8,000台(前年同期比5.3%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は242億77百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は8億23百万円(前年同期比45.3%増)、経常利益は7億60百万円(前年同期比42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億96百万円(前年同期比72.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より11億48百万円増加し、152億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億42百万円、有形固定資産の増加11億49百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業において、新店舗及びリニューアルにより、建物及び構築物が1億96百万円増加し、新店舗用地の取得及び自動車リサイクル部門の事業用地取得により土地が9億3百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、8億63百万円増加し112億13百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加7億50百万円と、長期借入金の増加1億31百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業における、有形固定資産の取得、自動車リサイクル部門における事業用地の取得等により借入金が増加したものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、2億85百万円増加し、40億50百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上2億88百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少、少数株主持分の増加88百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は14億27百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億15百万円(前年同期比19.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億40百万円、減価償却費6億43百万円、たな卸資産の減少5億94百万円、法人税等の支払額2億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億33百万円(前年同期比9.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得23億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億51百万円(前年同期は11億79百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加7億50百万円、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済9億68百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	13.0	13.8	18.9	26.4	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	24.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.5	4.7	5.0	3.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	16.7	14.8	23.6	22.4

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結配当性向の20%程度を目標としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンクロス・ミックスビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

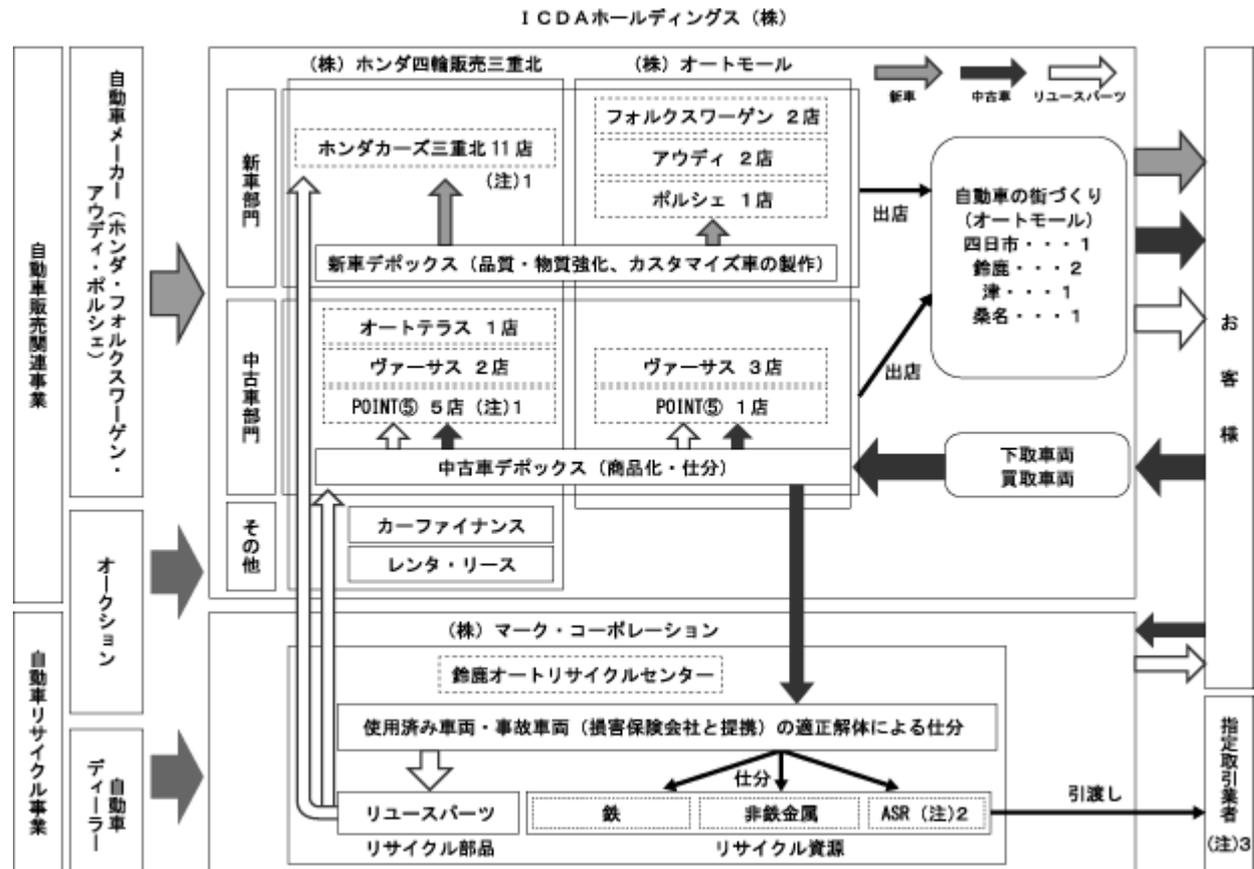
当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、安定配当の見地から1株当たり年間配当50円を予定しており、連結配当性向は36.4%となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり年間配当50円、連結配当性向は21.2%を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、本田技研工業㈱の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う㈱ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う㈱オートモール、自動車のリサイクルを行う㈱マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに附随する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化してゆくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注1 ㈱ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北11店のうち、ホンダカーズ三重北桑名大桑通店及びホンダカーズ三重北四日市松本店については、中古車事業のPOINT 桑名店及びPOINT 四日市松本店の併設店舗となっております。

注2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

注3 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社は『我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心をもってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。』を企業理念としております。この社是を通じて、経営の基本方針を次のとおり定めております。『自動車流通事業を通じて、社会に必要とされる事業を構築し、バリューチェーンクロス・ミックスビジネスの革新を実現し、CS・ES・CSRのベスト経営を目指す。』

- ①. CS・・・お客様に次回も選んでいただける会社を目指す。
- ②. ES・・・社員一人一人の志事(仕事)が厳しくても、日々楽しく、夢のある会社づくりに全員 参画経営の実現
- ③. CSR・・・適正利益経営のもとでの社会貢献を果たす。

(2) 目標とする経営指標

グループの中長期的な経営戦略の課題解決に向けて推進していきますが、定量的な目標値としては、経常利益率3.0%を安定的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、製商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

① 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員の更なるモチベーションアップを図っていく方針であります。

② 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT⑤」及び「ヴァーサス」を三重県以外の地域にドミナント展開することも検討しております。

③ 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるとともに、当社グループの成長に寄与するものと予想されるため、積極的な広報戦略を展開していく所存であります。

④ 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。

このためには、(3)に記載した「中長期的な会社の経営戦略」が円滑に行われることにより、対処すべき課題の解決につながると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,430	1,507,198
受取手形及び売掛金	355,984	315,432
商品及び製品	2,477,776	2,412,081
仕掛品	2,765	2,329
原材料及び貯蔵品	45,761	34,196
繰延税金資産	106,984	79,156
その他	180,837	179,172
貸倒引当金	△4,199	△1,043
流動資産合計	4,530,341	4,528,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,568,183	6,016,153
減価償却累計額	△2,478,133	△2,729,796
建物及び構築物(純額)	3,090,049	3,286,356
機械装置及び運搬具	1,530,152	1,640,563
減価償却累計額	△734,568	△775,641
機械装置及び運搬具(純額)	795,583	864,922
土地	4,696,465	5,600,329
その他	456,939	460,098
減価償却累計額	△335,310	△358,195
その他(純額)	121,629	101,903
有形固定資産合計	8,703,728	9,853,511
無形固定資産	70,901	67,543
投資その他の資産		
投資有価証券	188,353	247,263
繰延税金資産	214,054	209,260
差入保証金	214,515	131,261
その他	193,179	226,626
投資その他の資産合計	810,103	814,412
固定資産合計	9,584,733	10,735,467
資産合計	14,115,074	15,263,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,977,290	1,999,196
短期借入金	2,500,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	899,839	875,332
未払金	343,621	262,439
未払法人税等	228,866	167,414
前受金	687,824	680,760
賞与引当金	149,595	146,937
その他	175,344	212,807
流動負債合計	6,962,382	7,594,887
固定負債		
長期借入金	2,624,855	2,780,366
役員退職慰労引当金	241,207	258,448
退職給付に係る負債	471,959	527,255
資産除去債務	38,901	39,662
その他	10,132	12,617
固定負債合計	3,387,056	3,618,349
負債合計	10,349,439	11,213,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,406,023	1,572,796
自己株式	△57	△107
株主資本合計	3,716,036	3,882,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,299	38,218
退職給付に係る調整累計額	△688	5,152
その他の包括利益累計額合計	13,611	43,371
少数株主持分	35,987	124,624
純資産合計	3,765,635	4,050,755
負債純資産合計	14,115,074	15,263,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,780,888	24,522,026
売上原価	21,774,023	20,081,640
売上総利益	5,006,865	4,440,385
販売費及び一般管理費	※1 3,948,850	※1 3,873,726
営業利益	1,058,014	566,659
営業外収益		
受取利息	818	543
受取配当金	3,896	4,372
受取賃貸料	12,028	12,200
受取保険金	13,045	8,150
受取負担金	—	35,008
その他	23,580	9,844
営業外収益合計	53,369	70,119
営業外費用		
支払利息	86,334	71,330
支払手数料	14,742	16,866
その他	14,092	13,401
営業外費用合計	115,168	101,598
経常利益	996,215	535,180
特別利益		
持分変動利益	—	5,400
受取保険金	49,978	—
特別利益合計	49,978	5,400
特別損失		
固定資産除却損	43,568	—
和解金	49,998	—
特別損失合計	93,567	—
税金等調整前当期純利益	952,626	540,580
法人税、住民税及び事業税	403,670	207,362
法人税等調整額	△16,298	28,544
法人税等合計	387,372	235,907
少数株主損益調整前当期純利益	565,254	304,673
少数株主利益	10,011	16,597
当期純利益	555,242	288,076

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	565,254	304,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,004	23,919
退職給付に係る調整額	—	5,708
その他の包括利益合計	※1 △3,004	※1 29,627
包括利益	562,250	334,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,238	317,836
少数株主に係る包括利益	10,011	16,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	901,500	889,414	940,930	—	2,731,845	17,303	—	17,303	34,660	2,783,809
会計方針の変更による 累積的影響額										
会計方針の変更を反映 した当期首残高	901,500	889,414	940,930	—	2,731,845	17,303	—	17,303	34,660	2,783,809
当期変動額										
新株の発行	259,578	259,578			519,156					519,156
剰余金の配当			△90,150		△90,150					△90,150
当期純利益			555,242		555,242					555,242
自己株式の取得				△57	△57					△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,004	△688	△3,692	1,326	△2,365
当期変動額合計	259,578	259,578	465,092	△57	984,191	△3,004	△688	△3,692	1,326	981,826
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,406,023	△57	3,716,036	14,299	△688	13,611	35,987	3,765,635

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,406,023	△57	3,716,036	14,299	△688	13,611	35,987	3,765,635
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,305		△16,305					△16,305
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,389,718	△57	3,699,731	14,299	△688	13,611	35,987	3,749,330
当期変動額										
新株の発行					—					—
剰余金の配当			△104,998		△104,998					△104,998
当期純利益			288,076		288,076					288,076
自己株式の取得				△50	△50					△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23,919	5,840	29,759	88,637	118,397
当期変動額合計	—	—	183,078	△50	183,027	23,919	5,840	29,759	88,637	301,425
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,572,796	△107	3,882,759	38,218	5,152	43,371	124,624	4,050,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,626	540,580
減価償却費	611,738	643,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,494	△2,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,223	17,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,412	38,600
受取利息及び受取配当金	△4,715	△4,915
支払利息	86,334	71,330
持分変動損益 (△は益)	—	△5,400
受取保険金	△49,978	—
和解金	49,998	—
固定資産除却損	43,568	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,566	40,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	657,825	594,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,608	21,905
前受金の増減額 (△は減少)	2,485	△7,064
その他	△394	1,832
小計	2,518,661	1,950,951
利息及び配当金の受取額	4,715	4,915
利息の支払額	△84,815	△72,041
保険金の受取額	49,978	—
和解金の支払額	△49,998	—
法人税等の支払額	△433,995	△268,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004,546	1,615,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,392	△80,008
定期預金の払戻による収入	324,762	70,004
有形固定資産の取得による支出	△1,187,003	△2,342,407
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△24,813
子会社株式の取得による支出	△4,800	—
その他	△35,326	43,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,559	△2,333,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,027,000	750,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△774,079	△968,996
株式の発行による収入	519,156	—
配当金の支払額	△90,150	△104,753
少数株主からの払込みによる収入	—	79,125
少数株主への配当金の支払額	△1,170	△1,552
その他	△5,899	△2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,142	851,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,156	132,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,582	1,294,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,294,425	※1 1,427,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ホンダ四輪販売三重北

(株)オートモール

(株)マーク・コーポレーション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,123千円増加し、利益剰余金が16,305千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	1,124,352千円	1,097,806千円
賞与引当金繰入額	99,002千円	95,721千円
退職給付費用	52,947千円	57,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,223千円	17,240千円
減価償却費	543,380千円	574,772千円
広告宣伝費	522,014千円	475,520千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,629千円	34,096千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△4,629千円	34,096千円
税効果額	1,624千円	△10,176千円
その他有価証券評価差額金	△3,004千円	23,919千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	8,309千円
組替調整額	— 千円	118千円
税効果調整前	— 千円	8,427千円
税効果額	— 千円	△2,718千円
退職給付に係る調整額	— 千円	5,708千円
その他の包括利益合計	△3,004千円	29,627千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,803,000	297,000	—	2,100,000

(変動事由の概要)

一般募集増資による新株発行 297,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	31	—	31

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 31株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31	33	—	64

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,364,430千円	1,507,198千円
預入期間3か月超の定期預金	△70,004千円	△80,008千円
現金及び現金同等物	1,294,425千円	1,427,190千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。

「自動車リサイクル事業」は自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,162,710	618,177	26,780,888	—	26,780,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,278	30,202	55,480	△55,480	—
計	26,187,989	648,379	26,836,368	△55,480	26,780,888
セグメント利益	1,210,368	113,586	1,323,955	△265,940	1,058,014
セグメント資産	13,208,436	694,186	13,902,622	212,452	14,115,074
セグメント負債	9,016,600	414,843	9,431,443	917,995	10,349,439
その他の項目					
減価償却費	572,803	38,011	610,815	922	611,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,834	13,695	1,179,529	59,853	1,239,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,940千円には、セグメント間取引消去708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,232千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額212,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額917,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,850,598	671,427	24,522,026	—	24,522,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,240	27,787	59,027	△59,027	—
計	23,881,838	699,214	24,581,053	△59,027	24,522,026
セグメント利益	718,650	104,925	823,576	△256,916	566,659
セグメント資産	13,455,274	1,231,795	14,687,070	576,922	15,263,992
セグメント負債	10,745,994	353,623	11,099,617	113,619	11,213,237
その他の項目					
減価償却費	599,617	42,636	642,254	1,704	643,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483,538	522,484	2,006,023	304,095	2,310,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△256,916千円には、セグメント間取引消去△1,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,797千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額576,922千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額113,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,776.05円	1,869.64円
1株当たり当期純利益金額	273.63円	137.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,765,635	4,050,755
普通株式に係る純資産額(千円)	3,729,648	3,926,130
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	35,987	124,624
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	31	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,969	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	555,242	288,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,242	288,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,193	2,099,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。